

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)451-8356（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	13,468,146	12,566,339	17,436,460
経常利益 (千円)	478,459	300,761	527,305
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	276,094	145,087	199,867
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,191	150,236	192,940
純資産額 (千円)	4,144,352	4,075,732	3,982,232
総資産額 (千円)	14,075,161	13,566,598	13,029,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.82	8.68	11.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.48	29.05	29.52

回次	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.20	9.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の一部に改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの消費者の節約志向は根強く、個人消費につきましては弱含みに推移しており、経済状況の先行きは不透明で、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループの生産部門では、更なる効率化と生産力の向上を図るため、製造ラインの増強・改修を行い、併せて品質向上へのこだわりを軸にした設備投資を持続的に行ってまいりました。一方、営業部門では、付加価値の高い製品を提供し、他社との差別化を図り、企業理念である「お客様の要望に＋αでお応えする」提案型営業を積極的に展開いたしましたが、市場の縮小に加え受注競争の激化による販売価格の低下などから収益は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は125億66百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業利益は3億3百万円（前年同期比36.8%減）、経常利益は3億円（前年同期比37.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億45百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

なお、当社グループは、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、積極的な企画提案を行った結果受注が回復し、当社の技術を活かした美術印刷物も受注が伸び堅調に推移したことなどから、この部門全体の売上高は17億60百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器は、受注競争による価格の低下により減少し、包装紙や紙袋につきましても小売業の販売不振が影響し減少となりました。また、ビジネスフォーム類も大幅な減少となり、この部門全体の売上高は70億50百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

情報機器及びサプライズ部門

当部門のタグ・ラベルは、価格競争の激化の影響を受け受注が減少となりました。また、情報機器類におきましてもお取引先の設備投資の減退により減少となり、この部門全体の売上高は31億86百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

その他の部門

当部門の取次品は、販売価格の修正が奏功し、この部門全体の売上高は5億68百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加の135億66百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少の58億70百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が4億99百万円増加したものの、現金及び預金が4億99百万円、仕掛品が94百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円増加の76億96百万円となりました。これは建設仮勘定が5億85百万円、機械装置及び運搬具が1億74百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加の94億90百万円となりました。これは長期借入金が5億16百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加の40億75百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりです。

前連結会計年度末における京都第二工場の建屋増築計画は800,000千円、平成29年3月完了予定でしたが、第2四半期連結会計期間において、900,000千円、平成29年4月完了に変更しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(注) 平成28年4月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,914,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,507,400	165,074	-
単元未満株式	普通株式 37,800	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	165,074	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	4,082,800	-	4,082,800	19.02
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	256,000	-	256,000	1.19
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	576,000	-	576,000	2.68
計	-	4,914,800	-	4,914,800	22.90

（注） 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,394	1,093,368
受取手形及び売掛金	2,885,274	2,385,095
商品及び製品	840,308	820,415
仕掛品	367,581	273,296
原材料	156,656	159,481
その他	189,028	158,338
貸倒引当金	20,148	19,500
流動資産合計	6,011,094	5,870,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,538,557	1,473,467
機械装置及び運搬具（純額）	2,559,832	2,734,645
土地	2,146,830	2,147,596
建設仮勘定	120,324	706,269
その他（純額）	117,134	111,708
有形固定資産合計	6,482,677	7,173,687
無形固定資産	41,751	38,727
投資その他の資産		
投資有価証券	276,848	278,911
繰延税金資産	103,569	94,310
その他	119,003	115,618
貸倒引当金	5,201	5,152
投資その他の資産合計	494,219	483,687
固定資産合計	7,018,648	7,696,102
資産合計	13,029,743	13,566,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,855,618	2 4,827,277
短期借入金	912,320	1,163,980
未払法人税等	104,369	15,715
賞与引当金	150,385	34,232
P C B 処理引当金	-	3,511
その他	666,088	579,711
流動負債合計	6,688,781	6,624,428
固定負債		
長期借入金	1,782,770	2,299,500
役員退職慰労引当金	76,648	79,588
P C B 処理引当金	-	251
退職給付に係る負債	11,347	12,499
長期末払金	410,812	393,604
その他	77,151	80,992
固定負債合計	2,358,729	2,866,436
負債合計	9,047,510	9,490,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	869,384	858,850
利益剰余金	2,526,024	2,605,131
自己株式	1,178,701	1,157,176
株主資本合計	3,787,554	3,877,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,909	64,007
その他の包括利益累計額合計	59,909	64,007
非支配株主持分	134,768	134,074
純資産合計	3,982,232	4,075,732
負債純資産合計	13,029,743	13,566,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	13,468,146	12,566,339
売上原価	11,135,362	10,470,505
売上総利益	2,332,784	2,095,834
販売費及び一般管理費	1,852,455	1,792,456
営業利益	480,328	303,377
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,840	3,797
不動産賃貸料	3,941	3,611
受贈益	3,520	-
その他	6,904	5,837
営業外収益合計	19,205	13,245
営業外費用		
支払利息	16,097	10,852
手形売却損	2,870	2,593
その他	2,106	2,416
営業外費用合計	21,074	15,862
経常利益	478,459	300,761
特別利益		
固定資産売却益	207	219
投資有価証券売却益	-	5,132
特別利益合計	207	5,352
特別損失		
固定資産処分損	20,870	48,471
投資有価証券評価損	43	-
P C B 処理費用	-	4,153
P C B 処理引当金繰入額	-	3,763
特別損失合計	20,913	56,388
税金等調整前四半期純利益	457,753	249,725
法人税、住民税及び事業税	110,949	41,797
法人税等調整額	63,004	61,788
法人税等合計	173,953	103,586
四半期純利益	283,799	146,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,704	1,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,094	145,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	283,799	146,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,392	4,097
その他の包括利益合計	3,392	4,097
四半期包括利益	287,191	150,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,486	149,184
非支配株主に係る四半期包括利益	7,704	1,052

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	642千円	- 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

上記により処理した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	79,570千円
支払手形	-	19,663

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	477,373千円	493,851千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,010	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	69,508	4	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(注) 平成28年5月24日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立75周年記念配当1円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円82銭	8円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	276,094	145,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	276,094	145,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,450	16,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 9 日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 奈美子 印

業務執行社員 公認会計士 宮 本 泰 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。